

欧州諸国におけるMBA遠隔教育の現状とその未来 —産大MBA遠隔教育プログラムの発展をめざして—

The Status quo and the Future of Remote Education
in MBA of U. S. A. and Europe
—Toward further development of the MBA program in OSU—

主任研究員：山口 薫

分担研究員：大須賀明 三木楯彦

第1章 わが国におけるeラーニングの展望

ITやネットを使った遠隔教育は「eラーニング」と呼ばれ、どこでもパソコンを使って双方向の教育を受けられる。eラーニングはネットワークを利用した遠隔教育で、テレビや通信衛星、インターネットやイントラネットを介して行う学習方法である。その中でインターネットを使ったものはWBT(ウェブ・ベースド・トレーニング、web-based training)とも呼ばれる。ネットで送られてくる教育コンテンツ(内容)を、パソコンを使って学べる仕組みで、いつでも、どこでも双方向で学習できるのが長所である。また、目的や興味、理解度に応じて学習を進めることができる。

この利点を生かし、eラーニングを企業内教育に導入する企業が増えている。時間や場所の制限がないので、従来の研修システムよりコストが抑えられ、また、双方向のやり取りで学習状況が把握できるので、受講者管理もしやすい。eラーニング先進国アメリカでは、第2章の現地視察の項でも述べるように、日本よりインターネットの普及率が高く、人材の流動化が激しいこともあり、企業内教育への活用がかなり進んでいる。コンテンツも新入社員向けから管理職向けまであり、サービスも多彩である。

経済産業省は2001年5月4日にカンボジアで開かれた日中韓・東南アジア諸国連合(ASEAN)経済相会合で「アジアeラーニング構想」として各国に提案した。経産省はアジアの専門家と協議会を設置し情報技術(IT)を活用した遠隔教育を目指して、アジア諸国と協力する。各国の専門家による協議会を設け、インターネットを使った学習システムや教材に関する技術を提供するほか、規格を標準化する。教育機関が乏しい地域でもネットを通じて教育を受けられるようにし、IT技術者などの人材を育成する。同省はアジアのIT産業が教育分野でも拡大するきっかけになると期待している。

このように政府の役割には民間企業が育つ環境づくり、国内外のデジタルデバイドの解消、様々なコンテンツ(情報の内容)の開発推進、情報化社会でのプライバシー保護やセキュリティなどのリスク対策があろうが、これらを通して規制を緩和し、競争を活性化することが大切となる。教育分野でも今後、ネットワークの活用が増えるのでこの分野での政府の役割も大きい。ブロードバンド(広帯域)化により、オンラインでの講義が実現し、

双方向型のソフトがネット上で使えるようになれば学生の授業も一変する。生涯学習の場も増えるだろう。

こうした国の動きと並行して大学や研究所を中心に様々な取り組みがある。その一つは、大学に通わなくてもインターネットを使った遠隔授業で終了に必要な単位を取得できる形態の「バーチャル大学院」の試みである。信州大学では2002年度からスタートする大学院では、好きな時間、場所で授業を受け、ネット授業だけで修士号を取得できるバーチャル大学院を計画している。今後、教師の講義をネット上で聞くビデオ講義のほか、テレビ会議システムを使った1対1の面接授業なども可能となるだろう。学年末にはテレビ会議システムを使った口頭試験などで単位を認定し、修士論文もネット上の審査で、修士号を取得できる（日経1. 4. 6）。

熊本大学は2001年4月からインターネットを利用して教官が学生に講義する「バーチャル授業」を開始している。学生は、パソコンと電話回線があれば場所を選ばずいつでも大学の授業を受けられ、単位取得もできる。学生は大学のホームページにアクセスし、必要な講座のページを開くと、教官の声が聞こえるとともにグラフや数式、写真などを主体とした静止画面が表示され、居ながらにして講義が受けられる。疑問や意見をネット上の掲示板に書き込むと他の学生がそれに答えたり、教官がアドバイスする。“授業”は時間を選ばず、繰り返し受けられるので、働きながら学ぶ大学院生や生涯学習の受講生などにも適すると同大は見ている（日経1. 2. 24）。なお、文部科学省では2001年3月の省令改正によりネットを活用した講義でも単位が認められるようになったことを受けてこのような試みは多数具体化されていくことであろう。

野村総合研究所と北海道大学、九州大学など5大学は、インターネットを活用した外国語教育の実験を2001年4月に行った。遠隔教育システムを使い、北大で行っている講義を九大の学生がパソコン上で受講するなど場所にとらわれない授業の試みで、野村総研などは実験を通じて効果的な授業方法などを確立する。このシステムでは学生同士に外国語で会話をさせ、その途中で教師が内容にコメントするといった実際の授業に近い環境が実現できる（日経1. 2. 6）。

筑波大学や米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）、北京大学など、日米中の6大学は、いつでもどこからでもネット経由で共通の講義を受けられる「電子キャンパス」を2002年秋から開始する。社会人が自宅で学べるようにし、新しい教育サービスを展開する。筑波大学、UCLA、北京大学、会津大学、静岡産業大学、米国カリフォルニア州立大学の6大学は「eラーニング・アライアンス」を結成しており、教材を共同開発してネットで提供、社会人向けカリキュラムの一部としていく（日経1. 4. 30）。

企業のビジネス研修や英語教育でもeラーニングに大きな関心を寄せている。これは、企業の昇進の要件に英語力を加えるなど、大企業を中心として社員に語学力を求めるケースが増えている背景もある。三菱商事はインターネットを利用した英語教育サービスに乗り出し、米国の教育ベンチャー企業に出資し、同社のサービスを日本で販売する。米社のサービスはネットを利用した双方向のプログラムが特徴で、社員研修などの用途に期待し

ている（日経1. 6. 5）。

フェニックスアソシエイツ（東京）は米コロンビア大学と組み、ビジネスマン向けのネットを利用した教育サービスを始めた。同大が開発した英語を使うオンライン教育「eラーニング」の講座を国内の企業に販売する（日経1. 5. 21）。イスラエルの遠隔教育事業のインターワイズ・インターナショナル（テルアビブ）は日本法人を設立し、インターネットを活用した遠隔教育「eラーニング」システムの販売を行う。実際の販売は日本企業に委託し、企業の社内教育や業務連絡、大学における社会人教育などの分野で日本市場の本格開拓に取り組む。同社のeラーニングシステムは、遠隔地の参加者が同時にネット上のサイト「インターワイズ・ミレニウム」のホームページを見ながら、講師による講義を受けられる。教材ソフトには講義中の書き込みや参加確認の機能が付いており、音声や挙手ボタンを使った質問・回答もできる。想定している利用者は小売業や金融業など各地に営業所を構える企業の責任者や社員を対象に経営会議や社員教育に利用してもらうほか、通学する時間のないサラリーマンらを対象とした社会人教育を手掛ける大学などの利用を見込むという（日経1. 5. 8）。ソフト開発のマドック（大阪府泉佐野市）はオーストラリアの大学などと共同で、情報技術やプレゼンテーションについて指導する通信教育事業を始める。教材をインターネットで提供するほか、月に一度、豪州の大学教授が高速通信回線を使った遠隔授業を実施する（日経1. 7. 4）。

eラーニングの普及と発展のためにはまず、従来個別に運用されてきたシステムをネットワークで結び、互換性を確保することである。次にコンテンツの充実である。知識記憶型のドリル型の教材だけでなく、一歩進んだ能力を身に付ける学習プログラムが出てくれば多くの人々の関心を惹くだろう。

テレビ会議システムは、今後既存のテレビに接続するだけで利用できる簡便さが進むだろう。また、動画と音声で会議の様子を伝えるほか、参加者全員が表計算やプレゼンテーション用などのパソコンソフトを操作できることが必須となるだろう。このような技術的・社会的背景を踏まえ、eラーニング分野で先進国と目されるアメリカの大学や研究所での現地視察を計画したので、その概要を下記に述べる。

第2章 MBA遠隔教育の可能性を求めて

我々一行3人は、平成13年2月15日に米国ワシントンDCの世界銀行とIMFを訪問した。特に世界銀行の訪問は遠隔教育に取り組んでいる実態を見聞することが目的であった。世銀地下室に設けられた遠隔教育施設では、各国から派遣されているスタッフが教育プログラムの策定・制作に従事していた。

通信衛星を使った放送中のスタジオでは、ハーバード大学の教授がスピーカーとしてアフリカの或る国のオピニオンリーダーである新聞記者たちに向かって遠隔講義を行っていた。内容はタバコの害についての話であった。ワシントンDCとアフリカの間で双方向の動画と音声電話回線ではなく、通信衛星を介して送受信されていた。

貧困を世界から駆逐するのが世銀の目的の一環と聞くが、以外にも発展途上国に対して

ニューメディアを使って啓蒙活動に積極的に努力している一面を垣間見た。放送モニター室では2人の専門スタッフがモニター画面を見ながらスピーカーの教授を支援する有様を見て、国連の活動の一環とはいえ羨ましいと感じた。

世銀の遠隔放送の中継基地はオーストラリアと香港にあるが、日本の本土内にはこのような設備はない。我々は世銀の遠隔教育担当者と提携の可能性について若干の質疑を行い良い感触を得た。次に、ロサンゼルスへの訪問地に向かった。

ロサンゼルスでは、カリフォルニア大学ポモナ校を訪問した。ポモナ校と本学の共通点はベンチャーの育成に熱心な大学であることと、両大学とも山並みの美しさを借景に勉学できる点であろう。

コーンフレックで有名なケロッグ社から寄付された農場には、牛やアラブ系の馬が放牧されている。またカリフォルニア特産のグレープフルーツやオレンジなどの畑を擁する広大な敷地を保有している。収穫物を、販売する売店ではこうした果物を直売していた。

ポモナ校のパンフレットによれば本学の使命は「すべての学問分野において理論と実践を結びつけることによって、ラーニングと知識を向上することにある。また、変動する多文化世界の中で学生が生涯にわたって学び、リーダーシップを発揮でき、職業に向けて準備することである。」と明記されている。

さらに、ポモナ校の目標は下記の6項目であると記されている。

- 1) 教育、学習および教育プログラムにおける卓抜性の促進
- 2) 資源の有効な取得・計画・管理の推進
- 3) 調査・研究・専門性および創造活動の促進と向上
- 4) 学生支援活動の促進
- 5) キャンパス環境の改善
- 6) 地域社会との関係強化

ポモナ校では経営学部長、MBA研究科長、さらには学長とも親しく意見を交換する機会を持った。また、エリック・マクローリン教授は自らミニバンを運転して広大なキャンパスを隈なく案内して下さった。

ポモナ校にも遠隔教育専用のスタジオがあり、専属の職員が配されている。ここでも送受信には衛星通信が使われていた。30人程度を収容可能な部屋には前後に各2基のテレビモニターを備え、カリフォルニア南部に立地する各州立大学間での会議や遠隔講義にも利用される。MBA教育のために遠隔教育施設が国際的な広がりの中で活用されるには未だ時間を要すると考えられ、ポモナ校との遠隔教育の交流の可能性についても討議した。

最後に、我々が訪問したのはサンフランシスコにあるカリフォルニア大学バークレイ校(UCB)である。金門橋を見下ろすUCB校では、豊かな緑陰の中を散策しながら思索を楽しむことができる。東部の大学の雰囲気を感じさせるUCBのMBA教育は多くの分野で高い評価を得ているが、国際的な遠隔教育にはあまり手を染めていないようである。バークレイ校には総合図書館のほか各学部ごとに大規模な専用図書館を持ち、それらがキャンパス内に点在していたのが印象深かった。

ところで、ワシントンDCの近郊に位置するメリーランド大学を訪れたことを付記しておきたい。メリーランド大学のMBA校舎は比較的新しい。校舎に入るや、「全米MBAランキング第何位に躍進」という横断幕が誇らしげに掲げられていた。

今回、アメリカの大学を数校見て、気づいたことを述べておきたい。

- 1) MBA教育に大学は積極的にコミットしている。
- 2) MBAの独立の校舎と専門図書館の充実。
- 3) MBAの国際的な遠隔教育の可能性を模索中。

アメリカではMBAの修了生はベンチャービジネスに身を投じたり、実業界で名をなす人材の源泉となっている。

なお、この現地調査および研究は当初、ヨーロッパ地域での動静も含めて実施する予定であったが、今回は米国を中心とする調査にとどめ、欧州での遠隔教育に関する調査研究はまたの機会としたい。今回の米国での調査に関しては多くの資料を入手しているので、ご関心の向きにはお声を掛けて頂ければ幸甚です。

末筆ながら今回の調査研究の機会を与えられた本学産業研究所をはじめ関係各位にメンバー一同、深く謝意を表します。